

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	nmsホールディングス株式会社
【英訳名】	nms Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 河野 寿子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	(03)5333 1711(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 河野 寿子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	42,115,758	40,728,605	54,581,103
経常利益 (千円)	53,349	1,113,968	561,865
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	166,300	924,876	493,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,065	966,580	236,931
純資産額 (千円)	5,097,233	5,719,545	4,960,373
総資産額 (千円)	25,494,172	26,356,330	24,559,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.83	107.79	50.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.83	107.78	50.50
自己資本比率 (%)	18.8	20.3	18.9

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.21	41.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社グループ会社が営む事業の内容について、重要な変更は、次のとおりです。

当社は、平成29年4月1日付で、持株会社体制に移行し、商号をnmsホールディングス株式会社に変更いたしました。これにより、当社ヒューマンソリューション事業(以下、HS事業)はnms H SJ準備株式会社(当社完全子会社)が承継し、同社は平成29年4月1日付で日本マニュファクチャリングサービス株式会社に商号変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より、アセアン諸国においてHS事業を展開しているNMS VIETNAM CO.,LTD.、NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.及びnms(Thailand) Co.,Ltd.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢、北朝鮮情勢による地政学リスクの高まりなど不確実性が高まるものの、緩やかな回復基調が継続いたしました。

わが国経済においても、海外経済の動向に関する不確実性はありましたが、輸出の持ち直しや内需の下支えもあり、引き続き堅調さを維持いたしました。

当社グループを取り巻く事業においては、製造業の業況感は改善傾向となりグローバル生産が拡大する中、引き続き機動的な生産拠点戦略が重要となっております。一方で国内においては雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、H S事業）とエレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業（以下、E M S事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、P S事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高40,728百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益980百万円（前年同四半期比14.8%増）となり、経常利益については前年同四半期に比べ為替差損が大幅に減少したこともあり、前年同四半期に比べ1,060百万円増加し1,113百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益についても子会社における投資有価証券売却益の発生等により、前年同四半期に比べ758百万円増加し、924百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しており、H S事業の前年同四半期比較につきましては、変更後の算定方法を反映しております。

H S事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内H S事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生充実等により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができ、製造請負事業においては、管理体制の強化により生産効率が改善され、継続的に顧客への単価交渉を行ってきたこともあり、引き続き収益性の改善を図ることができました。

海外H S事業は、中国における市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすと共に、グループ内E M S事業のノウハウを活かした生産効率改善・設備自動化融合によるサービス展開を進めております。

また、第1四半期連結会計期間より連結対象会社といたしましたNMS VIETNAM CO.,LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.・nms (Thailand) Co.,Ltd.につきましてはグループリソースの活用を行いながら、収益性向上への取組を進めております。

この結果、売上高12,630百万円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益は、成長戦略として外国人技能実習生向け研修事業会社の設立等、第2四半期連結会計期間に国内外における先行投資コストの発生等もあり433百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

E M S事業

E M S事業は、株式会社志摩電子工業グループ、株式会社テーキアールグループ（以下、T K R）を事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内E M S事業は、前事業年度にT K R国内各社で実施した国内工場の統合等の構造改革による利益改善効果や工作機械関連の受注が回復したことにより全体として売上・利益共に増加しました。

海外EMS事業は、中国において、前事業年度に経営資源の最適配分及び効率的な生産拠点の運用を考慮して、志摩電子(深圳)有限公司を解散したことにより、減収となったものの、収益性は改善いたしました。

この結果、売上高19,949百万円(前年同四半期比10.9%減)、セグメント利益543百万円(前年同四半期比235.7%増)となりました。

PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社(以下、PST)を事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっていることもあり、前年対比で減収減益となっておりますが、2018年1月11日付でEV分野の開発・製造を行う拠点として、「松阪工場」(三重県松阪市)を開設し、リチウムイオン二次電池パックをはじめとするEV分野の製品開発・量産を加速させるとともに、現在の主軸である電源製品の生産技術開発も発展させ、「基盤強化」と「新製品開発・製造・拡販」の両輪で、新規受注の上乗せを推進しております。

この結果、売上高8,148百万円(前年同四半期比13.1%減)、セグメント利益325百万円(前年同四半期比36.5%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は31,581千円であります。

なお、研究開発活動の金額の内、29,466千円はPS事業において電源の新製品開発のために発生したものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,805,500	10,805,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,805,500	10,805,500	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成30年2月13日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,805,500	-	500,690	-	216,109

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,224,800	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,579,400	85,794	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	10,805,500	-	-
総株主の議決権	-	85,794	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
nmsホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	2,224,800	-	2,224,800	20.59
計	-	2,224,800	-	2,224,800	20.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,507	5,087,291
受取手形及び売掛金	9,093,721	10,311,271
製品	1,135,329	859,995
仕掛品	439,969	495,256
原材料及び貯蔵品	3,158,808	3,055,523
その他	831,514	839,401
貸倒引当金	6,676	7,977
流動資産合計	18,308,174	20,640,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,084,959	1,047,346
その他(純額)	3,112,445	3,349,306
有形固定資産合計	4,197,404	4,396,652
無形固定資産		
その他	526,656	507,695
無形固定資産合計	526,656	507,695
投資その他の資産		
その他	1,536,634	820,665
貸倒引当金	9,444	9,444
投資その他の資産合計	1,527,189	811,220
固定資産合計	6,251,250	5,715,568
資産合計	24,559,425	26,356,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427,983	3,911,220
短期借入金	8,868,006	5,474,303
未払金	1,801,804	1,463,501
未払法人税等	155,759	354,609
未払消費税等	230,479	517,225
賞与引当金	351,830	466,269
その他	1,043,655	1,462,458
流動負債合計	15,879,518	13,649,588
固定負債		
長期借入金	2,796,816	6,046,257
繰延税金負債	74,159	68,842
役員退職慰労引当金	105,290	-
退職給付に係る負債	425,033	419,050
その他	318,234	453,046
固定負債合計	3,719,533	6,987,196
負債合計	19,599,052	20,636,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	415,679
利益剰余金	4,875,592	5,592,704
自己株式	909,753	909,838
株主資本合計	4,882,208	5,599,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,859	6,056
為替換算調整勘定	367,915	233,876
その他の包括利益累計額合計	249,056	239,933
非支配株主持分	327,220	360,243
純資産合計	4,960,373	5,719,545
負債純資産合計	24,559,425	26,356,330

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,115,758	40,728,605
売上原価	36,675,722	34,895,896
売上総利益	5,440,036	5,832,708
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,598,253	1,648,489
賞与引当金繰入額	163,341	171,364
その他	2,824,824	3,032,706
販売費及び一般管理費合計	4,586,418	4,852,559
営業利益	853,617	980,149
営業外収益		
受取利息	17,981	13,720
受取配当金	2,673	2,685
不動産賃貸料	10,696	20,047
消費税差額	-	269,041
その他	47,611	32,511
営業外収益合計	78,962	338,005
営業外費用		
支払利息	60,216	95,963
為替差損	768,038	59,108
不動産賃貸原価	5,706	16,564
外国源泉税	19,081	6,505
その他	26,187	26,045
営業外費用合計	879,230	204,186
経常利益	53,349	1,113,968
特別利益		
固定資産売却益	1,622,979	59,913
雇用調整助成金	7,860	-
投資有価証券売却益	-	161,747
その他	210	-
特別利益合計	631,050	221,661
特別損失		
固定資産除却損	6,676	15,340
休業手当	6,528	-
事業構造改革費用	21,721	-
組織再編費用	18,849	-
本社移転費用	47,871	-
子会社清算損	2,224,891	2,34,842
その他	12,983	4,299
特別損失合計	339,522	54,482
税金等調整前四半期純利益	344,876	1,281,147
法人税等	140,745	324,184
四半期純利益	204,130	956,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,830	32,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,300	924,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	204,130	956,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,579	131,948
為替換算調整勘定	446,616	141,566
その他の包括利益合計	452,196	9,617
四半期包括利益	248,065	966,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,702	934,000
非支配株主に係る四半期包括利益	19,636	32,579

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、NMS VIETNAM CO.,LTD.、NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.、nms (Thailand)Co.,Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1.固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

固定資産売却益の主なものは、株式会社テーケィアールの土地等の売却益582,168千円であります。

2.子会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

子会社清算損は、志摩電子(深圳)有限公司の清算に伴うものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

子会社清算損は、志摩電子(深圳)有限公司の清算に係る追加費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	475,986千円	527,469千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年9月30日付にて、連結子会社パワーサプライテクノロジー株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が14,416千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が415,679千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	10,356,211	22,383,990	9,375,557	42,115,758	-	42,115,758
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	164,002	407,670	350,689	922,362	922,362	-
計	10,520,213	22,791,661	9,726,246	43,038,121	922,362	42,115,758
セグメント利益	503,730	161,775	513,608	1,179,113	325,496	853,617

(注) 1. セグメント利益の調整額 325,496千円は、セグメント間取引消去5,281千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 330,777千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	12,630,972	19,949,567	8,148,065	40,728,605	-	40,728,605
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,571	568,321	18,755	637,648	637,648	-
計	12,681,544	20,517,888	8,166,820	41,366,253	637,648	40,728,605
セグメント利益	433,338	543,032	325,890	1,302,261	322,111	980,149

（注）1. セグメント利益の調整額 322,111千円には、セグメント間取引消去1,451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,563千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更）

当社は、平成29年4月1日付で持株会社制へ移行しました。

これに伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算出方法について、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円83銭	107円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	166,300	924,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	166,300	924,876
普通株式の期中平均株式数(株)	9,880,728	8,580,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円83銭	107円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,015	535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) ストック・オプションは、平成29年6月27日をもって権利行使期間が終了したことにより消滅しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、株式分割を実施することを決議しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,805,500株
株式分割により増加する株式数	10,805,500株
株式分割後の発行済株式総数	21,611,000株
株式分割後の発行可能株式総数	41,200,000株

分割の日程

基準日公告日	平成30年2月13日
基準日	平成30年2月28日
効力発生日	平成30年3月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円42銭	53円89銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	8円41銭	53円89銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

nmsホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 見 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているnmsホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、nmsホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。